

現代世界資本主義とヨーロッパ
－「西側 (the West)」衰退トレンドの中で－
報告：田中 素香

はじめに

- 「資本主義」委員会は「現代資本主義」をどう認識するのか
本報告 リーマン危機後の世界資本主義を現代資本主義とみる
- 現代資本主義の基本特徴 ①ネオリベラル自由化・グローバル化の逆流
②中国の超大国化（体制的優位の認識と「一带一路」戦略） ③世界3極化
と移民・難民 ③は本報告では除外
- 上記の基本認識に立って、ヨーロッパ資本主義の直面する諸問題を紹介

I. 第2次グローバル化と世界資本主義

1. 第1次グローバル化（グローバル植民地体制）：生成→発展→崩壊
- 1-1 第1次グローバル化：19世紀後半（70年代）から1950年代まで 1870年代半ばから英国の長期経済停滞を打開する方策として新植民地獲得政策へ転換。自由貿易主義は維持しつつ20世紀初頭に帝国主義段階へ。段階区分のメルクマールは「世界の領土的分割完了」つまり、後進国はすべて植民地化ないし勢力圏化されてもはや新たな植民地を求めることは不可能になった時代、それを帝国主義段階と命名→イギリス経済の停滞を超える独米資本主義の経済成長（＝不均等発展）から独が英に対して植民地再分割闘争へ（第1次大戦）。戦後ヴェルサイユ体制を経て第2次大戦へ＝20世紀の「30年戦争」。第1次大戦中に社会主義ソ連誕生、西欧の没落、やがて第2次大戦前後の対応により覇権国の交代）→第2次大戦後植民地制度崩壊（「自由・無差別・多国間主義」でヨーロッパ諸国の植民地崩壊）→植民地独立運動を経て1960年代世界経済3分割（資本主義圏、共産圏、第3世界）＝ここで第1次グローバル化（植民地体制）は最終的に崩壊
- 2 第2次グローバル化（全世界市場経済化）：展開と特徴
- 1] 1980年代：ケインズ主義型蓄積過程の行き詰まり（stagflation）からマネタリズム金融政策＋米英の自由化路線（金融自由化、金融グローバル化）、階

級協調主義 (Big State=Big Business=Big Union の協調) の崩壊 (米英先行、西欧諸国・日本追随)

2] 第2次グローバル化の本格化：ソ連邦崩壊 (1991年) 以後

- ①製造業部門 30億人超の人口が世界資本主義に合流 (20億人超低賃金労働者) → オフショアリングの展開、途上国地域統合、WTO体制への移行、『大いなる収斂』(R. Baldwin) global value chain、先進諸国の所得格差 (地域格差) 拡大、
- ②金融部門 「ワシントン・コンセンサス」 = 全世界の金融自由化、サブプライム問題 → リーマン危機
- ③世界3圏化 [ポストモダン圏、ニューモダン圏、プレモダン圏]

3 リーマン危機以後 (ポストリーマン時代)

- 1] ネオリベラル資本主義政策の自由化停止と規制強化、ケインズ主義復活せず、反グローバル化運動 (右派ポピュリズム)、国際テロ、
- 2] 長期停滞論 (サマーズ)、財政緊縮・金融政策依存 = QE and/or マイナス金利政策 (日欧で構造化)
- 3] 世界資本主義 中国「一帯一路」戦略、ロシアとシリア・イラン、米中「戦略的ライバル」関係と紛争、ヨーロッパ統合の混迷 (Brexit、ポピュリズム)

Q1：習近平中国の経済政治体制の定義？ 「中国独自の社会主義」(習近平、17年共産党規約)、「国家資本主義」(多くの途上国は国家資本主義。中国のより詳細な規定が必要)。本研究会はどう捉えるのか？

II. EU 統合：分水嶺としてのユーロ危機

1 第2次グローバル化以前のヨーロッパ経済統合

- 1] ドイツ問題 + 戦勝国植民地喪失 → 経済統合へ 不戦体制を経済統合で構築 ECSC (1950年代)
- 2] ローマ条約以降 (1958年～60年代) 部門統合 = 関税同盟 + 農業共同市場 (1950年代末～60年代一杯) → マクロ経済政策は各国が担当 (ブレトンウッズ体制の縛り) 1970年代：世界経済混乱 = EU 統合停滞・後退

2 グローバル化以後の経済統合ー広域国民経済化ー

- 1] 単一市場統合 米英グローバル化路線への対抗 (防御) = 広域国民経済形成 西欧 + 南欧

- 2] 通貨統合への進展 単一市場防衛のため為替相場安定を優先＝EMS（欧州通貨制度）からユーロへ 単一市場の「弱い環」への投機を防ぐ 西ドイツ型ユーロ制度（意義と限界）
- 3] 東欧諸国統合 オフショアリングと西欧企業 東欧を低賃金生産基地化→資本レベル：大歓迎（国際競争力強化 vs 米日）
- 4] EU 憲法条約の挫折とリスボン条約 EU 憲法条約の挫折（“Polish clamber”）→条約改定ならず（初） リスボン条約 2009 年発効 EU の排他的権限領域と共有権限領域
- 5] 先進国のみでの企画のはずが南欧を包摂→資本の要求と制度の建前との乖離

3 広域国民経済形成統合（単一市場＋通貨統合）の矛盾と危機－21 世紀－

- 1] 水平統合から垂直統合へ（東欧諸国の EU 加盟）
- 2] ①単一市場 [西欧＝南欧館の支配従属関係、西欧＝東欧間の支配従属関係 新興国の「地方化」]] EU 地域政策対応の意義と限界
- 3] ②通貨統合による統一ユーロ圏の出現→金融的中心＝周辺関係の新形成 大銀行のアメリカ&EU 周辺諸国への与信とバブル膨張
- 4] 21 世紀 EU を中道右派（EPP）が支配 [ドイツ型財政・金融政策思想＝反ケインズ主義、ハイエク型]、新自由主義型統合、福祉面の軽視

III. ヨーロッパのポピュリズム

1 ユーロ危機

- 1] 欧大銀行米欧両方拡大路線の破綻（米国&ユーロ圏）
- 2] ユーロ制度の危機対応能力
金融危機を想定しない制度 危機に陥った国に財政支援しないと公言した制度 中央銀行が自国政府の財政危機を直接の国債購入により救済できない制度 いずれもドイツの設計 ユーロ危機に直面して破綻し危機に陥った南欧諸国を金融危機に陥れた 金融危機は政府債務危機と銀行危機との悪循環 政府を救えない構造ゆえユーロ圏諸国が緊急財政支援 その条件が財政緊縮 南欧諸国は次々に深刻な経済危機と大量失業へ 債権国が債務国に過大な要求を突きつける「ベニスの商人」的状況 EU の原則である「連帯」は損なわれ将来に禍根を残した ユーロ制度改革
- 3] 国民経済形成型統合をしておきながら政治統合はしなかった矛盾の爆発（経済面のみ国民経済化・再分配国家未形成）、

- 4] 新ドイツ・イデオロギー 「ドイツの独り勝ち」(中国・ロシア・トルコ・EU 内新興諸国への輸出急増がベース+シュレーダー改革+ユーロ安) ユーロ危機と EU 加盟国の連帯の破綻、ドラギ総裁によるユーロ危機救済 (OMT)
- 5] 中・東欧諸国の従属地域化とキャッチアップ限界

2 ポストユーロ危機の経済政策

- 1] マイナス金利政策と QE タカ派の反対による QE 着手の遅れと景気回復の遅れ
- 2] ギリシャ危機: 余りにお粗末だった「トロイカ」(EU、IMF、ECB) のギリシャ救済策 (3 次にあたる)
- 3] EU 諸国の連帯の破壊、中国の介入→今日なお修復不可

3 Brexit (本報告ではとりあげない)

- 1] サッチャー以来の保守党 40 年の経済政策と EU 懐疑主義
- 2] ポピュリズム キャメロン政権の財政緊縮政策への強い反発の意思表示としての Brexit 国民投票 (2016 年 6 月)
- 3] 移民問題
- 4] Brexit プロセスの大混乱

IV. EU 対外関係の新局面ー中国とアメリカー

1 中国の EU 分断ーヨーロッパにおける「一带一路」戦略ー

- 1] 一带一路イニシアティブ BRI の国内経済的要因
- 中国インフラ供給部門の過剰生産能力と在庫: 輸出と外国での稼働→この部門は SOEs 支配→鉄鋼・石油・鉄道・発電送配電・通信+国有銀行→アジア、ヨーロッパ、アフリカへ展開 (中南米も)
 - 中国中西部の経済発展 (西部大開発の展開、人口希薄地域) →沿岸部との格差是正→中央アジア・ヨーロッパとの連結強化・州政府の投資拡大の口実にも
- 2] 一带一路: 地政学的要因
- 中国は新自由主義的資本主義批判へ転換 (ポスト・リーマン危機時代) →権威主義的国家資本主義建設へ。新興国・途上国 (ユーラシア・東欧・アフリカ・中南米) に中国勢力圏を構築→中国的世界秩序地域 (地球人口は南諸国が圧倒的)。

- ヨーロッパは主要通商相手。「14手先」：ヨーロッパ進出と「西側」分断
- BRIの時期適合性→途上国はBRIを歓迎。ポスト冷戦時代→先進国は途上国開発政策に厳しい条件（市場改革・統治改善）or 放置→大部分の途上国でインフラ建設不足・資金不足。リーマン危機で経済落ち込み・インフラ投資歓迎

3] 中国 EU 通商関係の驚異的發展

- リーマンショック前に EU 輸入相手第一位。輸出入とも 1997-2015 年で 10 倍
- 「一帯一路」によりヨーロッパとの連携を強化、運輸コスト引き下げ

2 ヨーロッパにおける一帯一路＝「16+1」について

- 2012 年より「16+1」首脳会議（16 カ国の首都にて） 東欧 16 カ国でのインフラ建設協力等 「16+1」事務局は北京の中国外務省
- 第1次 2012年ワルシャワ 第2次 2013年ブカレスト 第3次 2014年ベオグラード 第4次 2015年スーチョウ（蘇州・中国）
- 第5次 2016年リガ 第6次 2017年ブダペスト 第7次 2018年ソフィア（7月） 第8次クロアチア（ドゥブロブニク）4月
- オブザーバー参加：オーストリア、ギリシャ、EU、スイス、ベラルーシ、モルドバ、ウクライナ、EBRD+多数の企業家（取引契約など）
- インフラ建設の実態
- バルカンシルクロード
- ギリシャと「17+1」
- イタリアの参加（G7で初）
- セルビアと中国・ロシア

3 中国企業の EU 進出

- 1] 現地生産、ハイテク取得、ファーウェイ・ZTE・テンセントなど情報通信系の現地進出、不動産取得、港湾整備、金融
- 2] 2015 年まで各国大歓迎、2016 年クーカ（独）買収により空気転換 2017 年 FDI スクリーニング提案→19 年実施へ
- 3] 独仏警戒、南欧・東欧は中国企業歓迎
- 4] ファーウェイ問題

4 米トランプ政権の反 EU 路線

V. 若干の展望

- トランプ・習近平・プーチンの世界：「反 EU」
- 「西側」分裂？
- ヨーロッパにとって EU の重要性、しかし分断
- ポストモダン文化圏としての EU と日本、日欧 EPA